

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2012年6月11日から2020年5月14日までです。	
運用方針	<p>投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債（国債および政府保証債等）および国内の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を70%程度、Jリート・マザーファンドを30%程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。</p> <p>先進国のソブリン債への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）を通じて行い、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。</p> <p>不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJREITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。</p>	
主要投資対象	当ファンド	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）およびJリート・マザーファンドを主要投資対象とします。
	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	海外のソブリン債（国債および政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>株式および外貨建資産への直接投資は行いません。</p>	
分配方針	<p>毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

運用報告書(全体版)

円ヘッジソブリン／ Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称 トキ子育て応援ファンド)

第54期(決算日 2016年12月14日) 第57期(決算日 2017年3月14日)
 第55期(決算日 2017年1月16日) 第58期(決算日 2017年4月14日)
 第56期(決算日 2017年2月14日) 第59期(決算日 2017年5月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）」は、2017年5月15日に第59期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第54期～第59期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。
 ※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			合 成 指 数		為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）組入比率	Jリート・マザーファンド組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
30期(2014年12月15日)	円 11,309	円 30	% 2.9	ポイント 138.47	% 2.9	% 66.3	% 30.8	百万円 3,671
31期(2015年1月14日)	11,586	30	2.7	142.68	3.0	65.4	32.1	3,744
32期(2015年2月16日)	11,315	30	△2.1	140.26	△1.7	69.1	28.9	3,587
33期(2015年3月16日)	11,222	30	△0.6	140.60	0.2	67.9	28.8	3,505
34期(2015年4月14日)	11,406	30	1.9	142.94	1.7	67.4	29.6	3,495
35期(2015年5月14日)	11,126	30	△2.2	139.01	△2.7	69.2	27.7	3,062
36期(2015年6月15日)	11,060	30	△0.3	138.03	△0.7	67.5	29.5	2,964
37期(2015年7月14日)	10,828	30	△1.8	135.31	△2.0	66.8	29.9	2,855
38期(2015年8月14日)	10,932	30	1.2	137.78	1.8	66.9	30.2	2,875
39期(2015年9月14日)	10,620	30	△2.6	133.97	△2.8	68.5	29.4	2,707
40期(2015年10月14日)	10,812	30	2.1	137.34	2.5	67.8	29.3	2,680
41期(2015年11月16日)	10,787	30	0.0	137.82	0.3	67.8	29.5	2,618
42期(2015年12月14日)	10,824	30	0.6	138.61	0.6	68.4	29.2	2,562
43期(2016年1月14日)	10,731	30	△0.6	137.87	△0.5	68.7	28.3	2,486
44期(2016年2月15日)	10,978	30	2.6	142.36	3.3	67.3	30.2	2,431
45期(2016年3月14日)	11,091	30	1.3	144.35	1.4	65.9	30.8	2,440
46期(2016年4月14日)	11,191	30	1.2	146.35	1.4	66.7	30.3	2,438
47期(2016年5月16日)	11,163	30	0.0	146.72	0.3	67.5	29.9	2,405
48期(2016年6月14日)	11,057	30	△0.7	146.19	△0.4	67.4	29.4	2,378
49期(2016年7月14日)	11,091	30	0.6	148.76	1.8	66.9	29.8	2,433
50期(2016年8月15日)	11,035	30	△0.2	148.69	△0.0	67.0	29.7	2,422
51期(2016年9月14日)	10,871	30	△1.2	146.63	△1.4	66.3	30.0	2,493
52期(2016年10月14日)	10,778	30	△0.6	145.52	△0.8	66.8	29.6	2,499
53期(2016年11月14日)	10,539	30	△1.9	141.61	△2.7	67.4	29.5	2,423
54期(2016年12月14日)	10,532	30	0.2	142.57	0.7	66.6	30.7	2,396
55期(2017年1月16日)	10,584	30	0.8	144.01	1.0	66.1	30.3	2,378
56期(2017年2月14日)	10,505	30	△0.5	142.83	△0.8	66.8	30.2	2,347
57期(2017年3月14日)	10,415	30	△0.6	142.04	△0.6	67.2	30.6	2,312
58期(2017年4月14日)	10,374	30	△0.1	142.64	0.4	67.7	29.8	2,217
59期(2017年5月15日)	10,404	30	0.6	143.14	0.4	66.8	30.3	2,203

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を当社が独自に合成したものです。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）とJリート・マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

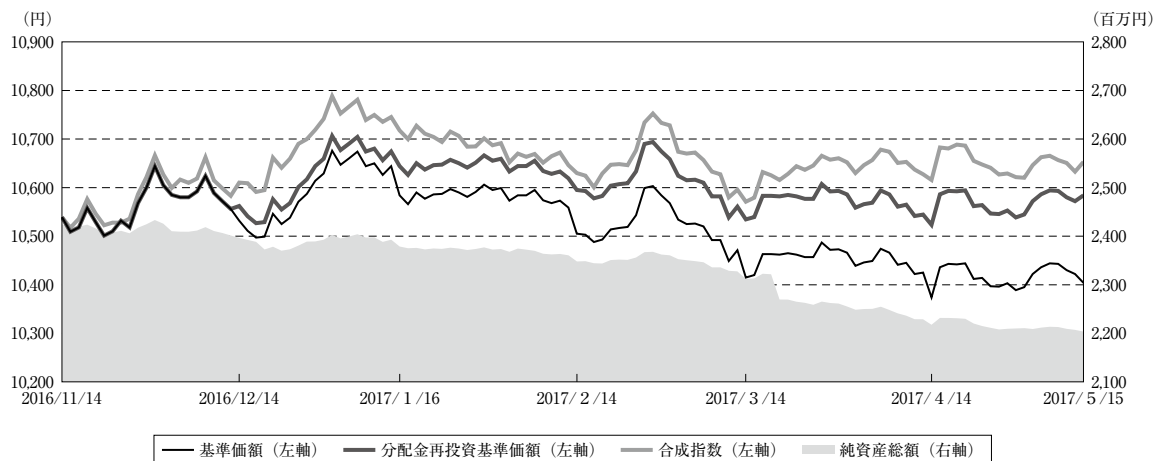
決算期	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関投資家 専用)組入比率	Jリート・ マザーファンド 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第54期	(期首) 2016年11月14日	円 10,539	% -	ポイント 141.61	% -	% 67.4	% 29.5
	11月末	10,644	1.0	143.32	1.2	66.4	30.8
	(期末) 2016年12月14日	10,562	0.2	142.57	0.7	66.6	30.7
第55期	(期首) 2016年12月14日	10,532	-	142.57	-	66.6	30.7
	12月末	10,676	1.4	144.96	1.7	65.8	31.2
	(期末) 2017年1月16日	10,614	0.8	144.01	1.0	66.1	30.3
第56期	(期首) 2017年1月16日	10,584	-	144.01	-	66.1	30.3
	1月末	10,595	0.1	143.60	△0.3	66.1	30.7
	(期末) 2017年2月14日	10,535	△0.5	142.83	△0.8	66.8	30.2
第57期	(期首) 2017年2月14日	10,505	-	142.83	-	66.8	30.2
	2月末	10,584	0.8	144.22	1.0	66.6	30.6
	(期末) 2017年3月14日	10,445	△0.6	142.04	△0.6	67.2	30.6
第58期	(期首) 2017年3月14日	10,415	-	142.04	-	67.2	30.6
	3月末	10,466	0.5	143.13	0.8	67.6	30.2
	(期末) 2017年4月14日	10,404	△0.1	142.64	0.4	67.7	29.8
第59期	(期首) 2017年4月14日	10,374	-	142.64	-	67.7	29.8
	4月末	10,389	0.1	142.72	0.1	67.3	29.8
	(期末) 2017年5月15日	10,434	0.6	143.14	0.4	66.8	30.3

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年11月15日～2017年5月15日）



第54期首：10,539円

第59期末：10,404円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率： 0.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2016年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
 - ・シンガポール国債の利回りが小幅上昇し、保有債券の価格が下落したものの、価格の下落を上回る利息収入を獲得したことがプラスに寄与しました。
- Jリート・マザーファンド
 - ・ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- 為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
 - ・米国債、カナダ国債、スウェーデン国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに寄与しました。
- Jリート・マザーファンド
 - ・インヴィンシブル投資法人、日本リテールファンド投資法人などがマイナスに寄与しました。

投資環境

（2016年11月15日～2017年5月15日）

（先進国の債券市場）

米トランプ新大統領誕生による政策への期待や、米国の利上げ観測の高まり等を背景に、2016年12月中旬にかけて債券利回りが上昇しました。その後、米トランプ大統領による財政政策期待の後退や欧州の政治リスクへの懸念等から、2017年4月中旬にかけて債券利回りが低下しました。作成期末にかけては、欧州の政治リスク後退や米国の6月追加利上げ観測の高まり等を受けて、債券利回りが上昇しました。

（為替市場）

為替市場は、欧米金利が大幅に上昇した影響や日米の株価上昇を受けた投資家のリスク志向の強まりを受けて、2016年12月中旬にかけて米ドルを中心に主要通貨が対円で急上昇しました。しかし、地政学リスクや欧州の政治リスクの強まり、更には米国の政治的な混乱が懸念され、2017年4月中旬にかけて、主要通貨が対円で下落しました。その後は、欧州の政治リスクの後退や米国の利上げ観測の高まりを背景に、主要通貨が対円で反発しました。

（Jリート市場）

Jリート市場は、米国大統領選挙後、為替市場で円安が進行し、企業業績や国内景気の改善期待が高まったことなどが支援材料となり、2016年末にかけて上昇しました。その後、超長期国債の利回り上昇によってJリーートの相対的な利回り魅力が低下したこと、公募増資の増加による需給悪化が警戒されたこと、更にはオフィスの供給増加に対する懸念などから、Jリート市場は下落基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年11月15日～2017年5月15日）

＜円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）＞
「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70%程度、「Jリート・マザーファンド」を30%程度組み入れて運用を行いました。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）
（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、米国債、カナダ国債、シンガポール国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

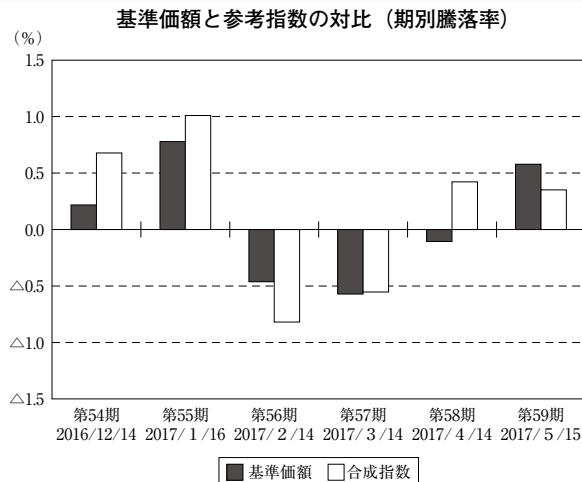
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。なお、当作成期間におきましては、賃料収入に安定感があると考えられる上に、新規物件の取得による資産規模の拡大が期待されるイオンリート投資法人などを新規に組み入れました。当作成期末では、市場での時価総額の構成比に対して、日本リート投資法人などをオーバーウェイトとする一方、日本プライムリアルティ投資法人などをアンダーウェイトとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年11月15日～2017年5月15日）

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるシティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）70%および東証REIT指数（配当込み）30%を独自に合成した指数を0.7%下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2016年11月15日～2017年5月15日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第54期から第59期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年11月15日～ 2016年12月14日	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.284%	0.283%	0.285%	0.287%	0.288%	0.288%
当期の収益	22	30	21	30	24	27
当期の収益以外	7	-	8	-	5	2
翌期繰越分配対象額	1,545	1,549	1,541	1,546	1,541	1,539

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、米国の追加利上げ観測や欧州中央銀行（ＥＣＢ）が金融緩和策を縮小するとの観測等を背景に、利回りが上昇する展開が予想されます。ただ、物価の基調が弱いことや米国の政治に対する不透明感、中国経済の減速等への懸念が残ることから、利回りの上昇は限定的となると考えます。

為替市場につきましては、内外金利差の拡大や、世界的な景気回復期待を受けた投資家のリスク志向の強まり等を背景に、主要通貨が対円で堅調に推移する展開が予想されます。ただ、欧米の政治リスクや朝鮮半島を巡る地政学リスク等への懸念が強まる局面では、主要通貨が対円で下落する場面も想定されます。

当面のＪリート市場は一進一退の展開になると予想します。オフィスをはじめ国内不動産市況の先行きに対する不透明感から、リートの業績悪化および減配を懸念する見方があるものの、各リートの業績は総じて堅調に推移していると予想しており、業績悪化および減配リスクが顕在化する可能性は低いと考えられます。

（運用方針）

＜円ヘッジソブリン／Ｊリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）＞

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」を70％程度、「Ｊリート・マザーファンド」を30％程度組み入れて運用を行う方針です。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

自国通貨建て長期債務格付けがＡＡＡ格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、米国債の組入比率を高め維持する一方、シンガポール国債の組入比率を段階的に引き下げる方針です。

○Ｊリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2016年11月15日～2017年5月15日）

項 目	第54期～第59期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	45 (17) (26) (2)	0.425 (0.162) (0.242) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2 (2)	0.018 (0.018)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	48	0.450	
作成期間中の平均基準価額は、10,559円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年11月15日～2017年5月15日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

投資信託証券

銘 柄	第 54 期 ～ 第 59 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	—	—	130,798,928	117,000

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第 54 期 ～ 第 59 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 31,657	千円 80,000

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月15日～2017年5月15日)

利害関係人との取引状況

<円ヘッジソブリン／Jリート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）>
該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 54 期 ～ 第 59 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,788	百万円 1,346	% 35.5	百万円 5,318	百万円 2,071	% 38.9

平均保有割合3.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 54 期 ～ 第 59 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	421千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	161千円
(B)／(A)	38.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2017年5月15日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第 53 期 末	第 59 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	1,781,861,265	1,651,062,337	1,473,077	66.8
合 計	1,781,861,265	1,651,062,337	1,473,077	66.8

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘柄	第 53 期 末	第 59 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J リート・マザーファンド	298,157	266,499	667,502

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年5月15日現在）

項 目	第 59 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	1,473,077	66.6
J リート・マザーファンド	667,502	30.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,551	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,213,130	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
	2016年12月14日現在	2017年1月16日現在	2017年2月14日現在	2017年3月14日現在	2017年4月14日現在	2017年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,406,583,361	2,391,747,358	2,359,436,369	2,329,351,703	2,229,488,747	2,213,130,555
コール・ローン等	74,317,907	79,529,042	81,934,221	68,833,726	66,456,279	72,550,291
投資信託受益証券（評価額）	1,595,384,022	1,572,164,657	1,567,962,881	1,553,081,589	1,501,070,368	1,473,077,817
Jリート・マザーファンド（評価額）	736,881,432	720,053,659	709,539,267	707,436,388	661,962,100	667,502,447
未収入金	—	20,000,000	—	—	—	—
(B) 負債	10,157,814	13,046,296	11,506,908	17,308,480	11,844,254	9,474,772
未払収益分配金	6,825,942	6,742,297	6,705,487	6,659,869	6,413,281	6,354,063
未払解約金	1,612,355	4,431,071	3,168,200	9,087,222	3,761,214	1,491,278
未払信託報酬	1,692,503	1,844,387	1,607,674	1,537,111	1,643,826	1,604,571
未払利息	72	126	83	68	95	83
その他未払費用	26,942	28,415	25,464	24,210	25,838	24,777
(C) 純資産総額（A－B）	2,396,425,547	2,378,701,062	2,347,929,461	2,312,043,223	2,217,644,493	2,203,655,783
元本	2,275,314,215	2,247,432,547	2,235,162,631	2,219,956,414	2,137,760,343	2,118,021,035
次期繰越損益金	121,111,332	131,268,515	112,766,830	92,086,809	79,884,150	85,634,748
(D) 受益権総口数	2,275,314,215口	2,247,432,547口	2,235,162,631口	2,219,956,414口	2,137,760,343口	2,118,021,035口
1万口当たり基準価額（C/D）	10,532円	10,584円	10,505円	10,415円	10,374円	10,404円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第54期1.0532円、第55期1.0584円、第56期1.0505円、第57期1.0415円、第58期1.0374円、第59期1.0404円です。

(注) 当ファンドの第54期首元本額は2,299,875,990円、第54～59期中追加設定元本額は57,099,925円、第54～59期中一部解約元本額は238,954,880円です。

○損益の状況

項 目	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2016年11月15日～ 2016年12月14日	2016年12月15日～ 2017年1月16日	2017年1月17日～ 2017年2月14日	2017年2月15日～ 2017年3月14日	2017年3月15日～ 2017年4月14日	2017年4月15日～ 2017年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	5,313,357	5,241,227	5,242,132	5,228,452	5,047,028	4,980,821
受取配当金	5,316,169	5,244,076	5,244,843	5,230,178	5,049,247	4,984,036
受取利息	—	76	136	107	36	—
支払利息	△ 2,812	△ 2,925	△ 2,847	△ 1,833	△ 2,255	△ 3,215
(B) 有価証券売買損益	1,670,494	14,872,758	△ 14,703,219	△ 16,953,230	△ 5,894,001	9,448,614
売買益	31,632,208	18,271,586	17,925	61,136	15,128,311	15,544,280
売買損	△ 29,961,714	△ 3,398,828	△ 14,721,144	△ 17,014,366	△ 21,022,312	△ 6,095,666
(C) 信託報酬等	△ 1,719,106	△ 1,873,203	△ 1,632,730	△ 1,561,034	△ 1,669,324	△ 1,629,659
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,264,745	18,240,782	△ 11,093,817	△ 13,285,812	△ 2,516,297	12,799,776
(E) 前期繰越損益金	25,582,519	23,618,604	34,799,913	16,839,080	△ 2,890,187	△ 11,651,761
(F) 追加信託差損益金	97,090,010	96,151,426	95,766,221	95,193,410	91,703,915	90,840,796
(配当等相当額)	(126,073,926)	(125,925,499)	(126,182,208)	(126,222,048)	(122,560,477)	(122,031,027)
(売買損益相当額)	(△ 28,983,916)	(△ 29,774,073)	(△ 30,415,987)	(△ 31,028,638)	(△ 30,856,562)	(△ 31,190,231)
(G) 計(D+E+F)	127,937,274	138,010,812	119,472,317	98,746,678	86,297,431	91,988,811
(H) 収益分配金	△ 6,825,942	△ 6,742,297	△ 6,705,487	△ 6,659,869	△ 6,413,281	△ 6,354,063
次期繰越損益金(G+H)	121,111,332	131,268,515	112,766,830	92,086,809	79,884,150	85,634,748
追加信託差損益金	97,090,010	96,151,426	95,766,221	95,193,410	91,703,915	90,840,796
(配当等相当額)	(126,075,304)	(125,935,138)	(126,182,941)	(126,222,619)	(122,564,641)	(122,034,794)
(売買損益相当額)	(△ 28,985,294)	(△ 29,783,712)	(△ 30,416,720)	(△ 31,029,209)	(△ 30,860,726)	(△ 31,193,998)
分配準備積立金	225,585,452	222,328,093	218,358,300	217,091,385	206,929,259	203,945,623
繰越損益金	△201,564,130	△187,211,004	△201,357,691	△220,197,986	△218,749,024	△209,151,671

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
(a) 配当等収益(費用控除後)	5,222,954円	7,603,654円	4,857,914円	7,748,182円	5,213,083円	5,853,997円
(b) 有価証券等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	126,075,304円	125,935,138円	126,182,941円	126,222,619円	122,564,641円	122,034,794円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	227,188,440円	221,466,736円	220,205,873円	216,003,072円	208,129,457円	204,445,689円
分配対象収益(a+b+c+d)	358,486,698円	355,005,528円	351,246,728円	349,973,873円	335,907,181円	332,334,480円
分配対象収益(1万口当たり)	1,575円	1,579円	1,571円	1,576円	1,571円	1,569円
分配金額	6,825,942円	6,742,297円	6,705,487円	6,659,869円	6,413,281円	6,354,063円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
1 万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年5月15日現在）

<Jリート・マザーファンド>

下記は、Jリート・マザーファンド全体（8,857,526千口）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第 53 期 末	第 59 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,041	628	302,382	1.4
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	618	1,083	368,220	1.7
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,952	2,056	294,830	1.3
産業ファンド投資法人 投資証券	48	148	73,556	0.3
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	1,647	487,676	2.2
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,644	1,091	316,935	1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	924	974	518,168	2.3
GLP投資法人 投資証券	11,189	8,022	1,022,002	4.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,943	2,225	563,147	2.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,024	2,683	645,261	2.9
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	428	428	241,820	1.1
イオンリート投資法人 投資証券	—	4,517	554,687	2.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,877	3,127	563,485	2.5
日本リート投資法人 投資証券	916	2,350	683,380	3.1
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	—	5,545	555,054	2.5
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,163	2,669	379,264	1.7
トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,538	1,426	150,015	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,115	2,751	677,571	3.1
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	312	432	42,465	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	9,128	7,602	1,264,972	5.7
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	374	41,401	0.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	8,820	5,569	600,895	2.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	286	306	100,521	0.5
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	300	3,126	283,840	1.3
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	14	2,101	0.0
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,967	2,615	1,602,995	7.2
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,592	2,355	1,417,710	6.4
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,234	4,988	1,081,897	4.9
オリックス不動産投資法人 投資証券	5,436	4,885	872,461	3.9
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,518	918	390,609	1.8
プレミアム投資法人 投資証券	2,029	1,679	204,334	0.9
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,186	5,493	918,978	4.1

円ヘッジソブリン／リート インカムオープン（毎月決算型）（愛称 トキ子育て応援ファンド）

銘 柄	第 53 期 末	第 59 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	43	143	25,382	0.1
インヴィンシブル投資法人 投資証券	11,690	7,057	330,620	1.5
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,000	5,086	434,853	2.0
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,188	765	485,010	2.2
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	4,826	3,258	385,421	1.7
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	100	100	6,650	0.0
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,480	816	465,120	2.1
スターツプロシード投資法人 投資証券	134	134	19,403	0.1
大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,610	2,635	746,232	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,972	8,527	647,199	2.9
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	8,331	7,077	571,821	2.6
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,041	2,815	374,958	1.7
合 計	125,664	122,139	21,715,314	
口数・金額 銘柄数<比率>	41	44	<97.9%>	

(注) 合計欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、シティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わない場合があります。

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第82期（決算日 2016年10月7日） 第85期（決算日 2017年1月10日）
第83期（決算日 2016年11月7日） 第86期（決算日 2017年2月7日）
第84期（決算日 2016年12月7日） 第87期（決算日 2017年3月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2017年3月7日に第87期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第82期～第87期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額		債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額	債 券 組 入 率 債 券 先 物 率 純 資 産 額
		税 分 配	達 金 騰 落 中 率				
58期(2014年10月7日)	円 9,579		円 30	% 0.3	% 94.4	% —	百万円 2,473
59期(2014年11月7日)	9,605		30	0.6	98.4	—	2,479
60期(2014年12月8日)	9,666		30	0.9	98.1	—	2,495
61期(2015年1月7日)	9,774		30	1.4	94.6	—	2,518
62期(2015年2月9日)	9,790		30	0.5	95.2	—	2,562
63期(2015年3月9日)	9,622		30	△1.4	93.3	—	3,737
64期(2015年4月7日)	9,766		30	1.8	95.5	—	4,027
65期(2015年5月7日)	9,557		30	△1.8	96.1	—	3,783
66期(2015年6月8日)	9,488		30	△0.4	97.0	—	3,746
67期(2015年7月7日)	9,519		30	0.6	94.0	—	3,818
68期(2015年8月7日)	9,526		30	0.4	95.8	—	3,796
69期(2015年9月7日)	9,527		30	0.3	91.8	—	3,761
70期(2015年10月7日)	9,560		30	0.7	94.6	—	3,524
71期(2015年11月9日)	9,403		30	△1.3	96.9	—	3,337
72期(2015年12月7日)	9,416		30	0.5	96.8	—	3,331
73期(2016年1月7日)	9,423		30	0.4	92.3	—	3,229
74期(2016年2月8日)	9,534		30	1.5	94.0	—	2,996
75期(2016年3月7日)	9,478		30	△0.3	94.8	—	2,888
76期(2016年4月7日)	9,494		30	0.5	92.0	—	2,783
77期(2016年5月9日)	9,446		30	△0.2	92.0	—	2,709
78期(2016年6月7日)	9,443		30	0.3	93.4	—	2,688
79期(2016年7月7日)	9,504		30	1.0	86.9	—	2,696
80期(2016年8月8日)	9,446		30	△0.3	89.9	—	2,639
81期(2016年9月7日)	9,431		30	0.2	91.7	—	2,655
82期(2016年10月7日)	9,323		30	△0.8	96.0	—	2,648
83期(2016年11月7日)	9,291		30	△0.0	97.1	—	2,594
84期(2016年12月7日)	9,039		30	△2.4	98.9	—	2,513
85期(2017年1月10日)	8,987		30	△0.2	94.8	—	2,478
86期(2017年2月7日)	8,965		30	0.1	91.7	—	2,470
87期(2017年3月7日)	8,925		30	△0.1	94.8	—	2,432

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

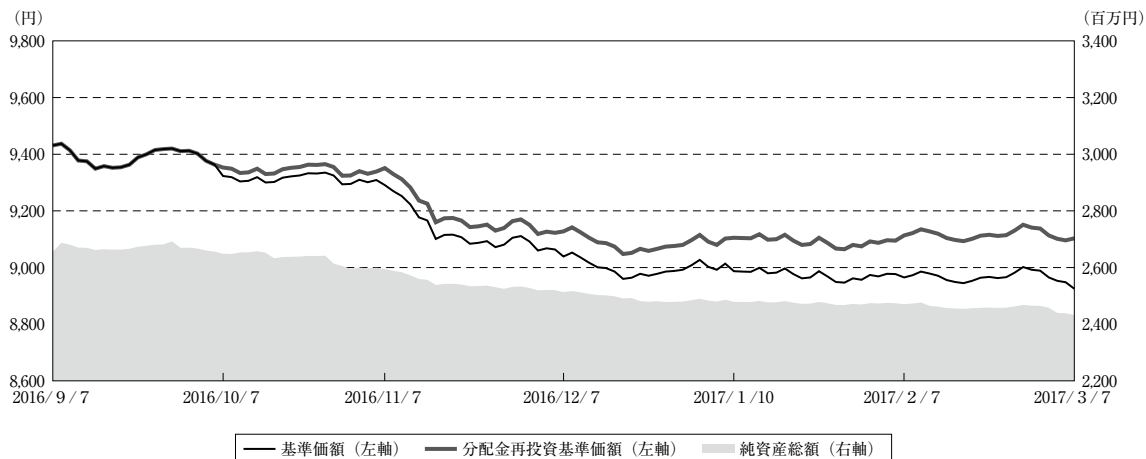
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第82期	(期 首) 2016年9月7日	円		%	%	%
		9,431		—	91.7	—
	9月末	9,411		△0.2	92.8	—
第83期	(期 末) 2016年10月7日		9,353	△0.8	96.0	—
	(期 首) 2016年10月7日		9,323	—	96.0	—
	10月末		9,295	△0.3	97.4	—
第84期	(期 末) 2016年11月7日		9,321	△0.0	97.1	—
	(期 首) 2016年11月7日		9,291	—	97.1	—
	11月末		9,111	△1.9	96.9	—
第85期	(期 末) 2016年12月7日		9,069	△2.4	98.9	—
	(期 首) 2016年12月7日		9,039	—	98.9	—
	12月末		9,027	△0.1	94.3	—
第86期	(期 末) 2017年1月10日		9,017	△0.2	94.8	—
	(期 首) 2017年1月10日		8,987	—	94.8	—
	1月末		8,957	△0.3	92.8	—
第87期	(期 末) 2017年2月7日		8,995	0.1	91.7	—
	(期 首) 2017年2月7日		8,965	—	91.7	—
	2月末		8,992	0.3	93.2	—
	(期 末) 2017年3月7日		8,955	△0.1	94.8	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年9月8日～2017年3月7日）



第82期首：9,431円

第87期末：8,925円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△3.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年9月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 特にありません。

(主なマイナス要因)

- ・ 投資国の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに寄与しました。

投資環境

（2016年9月8日～2017年3月7日）

（債券市場）

債券市場は、日本銀行や欧州中央銀行（ECB）の追加緩和観測の後退や原油高を背景に、債券利回りが上昇基調を辿りました。更に、米国の大統領選挙結果を受けた財政悪化懸念や物価上昇観測等を背景に、2016年11月中旬以降は、米国債中心に利回りが急上昇しました。ただ作成期末にかけては、欧州の政治リスクや、トランプ政権の経済政策に対する不透明感が意識され、利回りが低下しました。

（為替市場）

為替市場は、日欧の金融政策運営の限界が意識されたこと等から、主要通貨は対円で下落する場面もありましたが、米国の大統領選挙結果を受けて米国債主導で世界的に金利が上昇した影響から、米ドルを中心に主要通貨が対円で急上昇しました。2017年以降は、米国の保護主義政策や欧州の政治リスクへの懸念が高まったことから、主要通貨が対円で軟調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年9月8日～2017年3月7日）

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、米国債、カナダ国債、シンガポール国債の比率を比較的高位としました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年9月8日～2017年3月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2016年9月8日～2017年3月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第82期から第87期の決算期に、それぞれ1万口当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、米連邦準備制度理事会（F R B）の利上げ観測等から一時的な利回り上昇局面が見込まれます。ただ、トランプ政権の政策遂行の遅れや欧州の政治リスク、E C Bの緩和姿勢を背景に、総じてレンジ内で推移する展開が想定されます。

為替市場につきましては、米国を始めとする世界的な景気回復期待が主要通貨の対円での上昇要因となる一方、米国や欧州の政治リスクなど不確実性の高まりが円の下落を抑制し、もみ合う展開になると見えています。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがA A A格相当であるシティ世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、米国債の組入比率を段階的に引き下げる方針です。一方、ドイツ国債については、利回りが上昇する局面で比率を引き上げ、ポートフォリオを調整する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2016年9月8日～2017年3月7日）

項 目	第82期～第87期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	10 (7) (0) (2)	0.107 (0.080) (0.005) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.022 (0.015) (0.006) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	12	0.129	
作成期間中の平均基準価額は、9,132円です。			

（注）作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月8日～2017年3月7日)

公社債

			第 82 期 ～ 第 87 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 269	千米ドル 1,523
	カナダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 2,292
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
国	ドイツ	国債証券	924	216
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 11,149	千スウェーデンクローナ 12,582
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 1,133	千シンガポールドル 430

(注) 金額は受渡金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月8日～2017年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年3月7日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 87 期 末			組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額				5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
ア メ リ カ	千米ドル 6,700	千米ドル 8,258	千円 941,303	% 38.7	% —	% 4.1	% 34.6	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 3,900	千カナダドル 5,634	478,841	19.7	—	14.9	4.7	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	800	1,158	139,657	5.7	—	5.7	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 16,000	千スウェーデンクローナ 17,182	217,009	8.9	—	8.9	—	—
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 6,100	千シンガポールドル 6,565	529,670	21.8	—	18.3	3.5	—
合 計	—	—	2,306,482	94.8	—	52.0	42.8	—

(注) 邦貨換算金額は、第87期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、第87期末のファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄			第 87 期 末				償還年月日
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B 7.25	7.25	700	883	100,754	2022/8/15	
	US TREASURY N/B 7.875	7.875	1,000	1,227	139,910	2021/2/15	
	US TREASURY N/B 8	8.0	1,000	1,267	144,505	2021/11/15	
	US TREASURY N/B 8.5	8.5	1,000	1,199	136,669	2020/2/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	1,829	208,503	2020/5/15	
	US TREASURY N/B 8.75	8.75	1,500	1,850	210,960	2020/8/15	
小 計					941,303		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	300	421	35,792	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	600	885	75,242	2033/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,000	1,394	118,527	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	1,000	1,576	133,965	2027/6/1	
	CANADA-GOV' T 9.75	9.75	1,000	1,356	115,314	2021/6/1	
小 計					478,841		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 1	1.0	100	107	12,988	2025/8/15
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	600	888	107,050	2028/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.5	6.5	100	162	19,618	2027/7/4
小 計					139,657		
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	1.0	6,000	6,184	78,111	2026/11/12	
	SWEDISH GOVRMNT 1.5	1.5	8,000	8,668	109,484	2023/11/13	
	SWEDISH GOVRMNT 2.5	2.5	2,000	2,328	29,412	2025/5/12	
小 計					217,009		
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	1,800	1,912	154,295	2024/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.125	3.125	1,500	1,600	129,076	2022/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.25	3.25	1,000	1,059	85,453	2020/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	1,800	1,993	160,844	2027/3/1	
小 計					529,670		
合 計					2,306,482		

(注) 邦貨換算金額は、第87期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

（2017年3月7日現在）

項 目	第 87 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,306,482	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	139,537	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,446,019	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

（注）第87期末における外貨建純資産（2,327,340千円）の投資信託財産総額（2,446,019千円）に対する比率は95.1%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第87期末における邦貨換算レートは1米ドル=113.98円、1カナダドル=84.99円、1ユーロ=120.53円、1スウェーデンクローナ=12.63円、1シンガポールドル=80.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末
	2016年10月7日現在	2016年11月7日現在	2016年12月7日現在	2017年1月10日現在	2017年2月7日現在	2017年3月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,133,930,991	5,064,623,130	4,940,091,712	4,758,802,412	4,672,650,972	4,668,834,977
コール・ローン等	152,819,661	98,084,729	270,861,300	96,099,129	104,844,926	81,523,129
公社債（評価額）	2,542,994,631	2,519,561,292	2,486,375,919	2,351,106,481	2,264,811,243	2,306,482,809
未収入金	2,406,268,690	2,405,141,715	2,162,017,576	2,280,474,266	2,264,164,622	2,259,608,397
未収利息	27,832,207	37,859,863	20,328,498	30,450,656	37,150,124	18,788,302
前払費用	3,817,046	3,743,064	241,244	371,636	1,344,598	2,069,044
その他未収収益	198,756	232,467	267,175	300,244	335,459	363,296
(B) 負債	2,485,138,581	2,470,114,370	2,426,713,562	2,279,982,037	2,201,740,048	2,236,615,063
未払金	2,476,110,960	2,461,224,200	2,417,890,900	2,271,172,660	2,192,135,620	2,228,006,610
未払収益分配金	8,523,644	8,377,088	8,341,554	8,274,646	8,268,626	8,175,673
未払解約金	—	—	—	—	899,999	—
未払信託報酬	474,096	482,539	451,333	501,293	410,071	407,441
未払利息	82	129	381	122	136	65
その他未払費用	29,799	30,414	29,394	33,316	25,596	25,274
(C) 純資産総額（A－B）	2,648,792,410	2,594,508,760	2,513,378,150	2,478,820,375	2,470,910,924	2,432,219,914
元本	2,841,214,722	2,792,362,897	2,780,518,182	2,758,215,412	2,756,208,721	2,725,224,356
次期繰越損益金	△ 192,422,312	△ 197,854,137	△ 267,140,032	△ 279,395,037	△ 285,297,797	△ 293,004,442
(D) 受益権総口数	2,841,214,722口	2,792,362,897口	2,780,518,182口	2,758,215,412口	2,756,208,721口	2,725,224,356口
1万口当たり基準価額（C/D）	9.323円	9.291円	9.039円	8.987円	8.965円	8.925円

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は、第82期0.9323円、第83期0.9291円、第84期0.9039円、第85期0.8987円、第86期0.8965円、第87期0.8925円です。

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第82期192,422,312円、第83期197,854,137円、第84期267,140,032円、第85期279,395,037円、第86期285,297,797円、第87期293,004,442円です。

（注）当ファンドの第82期首元本額は2,815,746,054円、第82～87期中追加設定元本額は57,430,856円、第82～87期中一部解約元本額は147,952,554円です。

○損益の状況

項 目	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
	2016年9月8日～ 2016年10月7日	2016年10月8日～ 2016年11月7日	2016年11月8日～ 2016年12月7日	2016年12月8日～ 2017年1月10日	2017年1月11日～ 2017年2月7日	2017年2月8日～ 2017年3月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	9,632,951	10,035,471	10,324,724	11,171,404	8,658,659	8,480,310
受取利息	9,654,286	10,110,667	10,302,349	11,159,980	8,629,023	8,469,328
その他収益金	△ 22,396	△ 93,427	28,294	19,423	32,573	12,365
支払利息	1,061	18,231	△ 5,919	△ 7,999	△ 2,937	△ 1,383
(B) 有価証券売買損益	△ 31,154,684	△ 9,823,767	△ 71,579,932	△ 16,710,660	△ 5,980,289	△ 10,719,371
売買益	146,267,540	19,480,691	234,180,083	312,257,489	72,701,899	80,035,480
売買損	△177,422,224	△ 29,304,458	△305,760,015	△328,968,149	△ 78,682,188	△ 90,754,851
(C) 信託報酬等	△ 577,960	△ 570,928	△ 528,373	△ 583,884	△ 515,780	△ 499,201
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 22,099,693	△ 359,224	△ 61,783,581	△ 6,123,140	2,162,590	△ 2,738,262
(E) 前期繰越損益金	△137,292,517	△164,407,845	△172,409,729	△240,589,445	△254,801,713	△257,974,649
(F) 追加信託差損益金	△ 24,506,458	△ 24,709,980	△ 24,605,168	△ 24,407,806	△ 24,390,048	△ 24,115,858
(配当等相当額)	(197,634,040)	(194,491,581)	(193,666,603)	(192,113,165)	(191,973,392)	(189,815,246)
(売買損益相当額)	(△222,140,498)	(△219,201,561)	(△218,271,771)	(△216,520,971)	(△216,363,440)	(△213,931,104)
(G) 計(D+E+F)	△183,898,668	△189,477,049	△258,798,478	△271,120,391	△277,029,171	△284,828,769
(H) 収益分配金	△ 8,523,644	△ 8,377,088	△ 8,341,554	△ 8,274,646	△ 8,268,626	△ 8,175,673
次期繰越損益金(G+H)	△192,422,312	△197,854,137	△267,140,032	△279,395,037	△285,297,797	△293,004,442
追加信託差損益金	△ 24,506,458	△ 24,709,980	△ 24,605,168	△ 24,407,806	△ 24,390,048	△ 24,115,858
(配当等相当額)	(197,634,040)	(194,491,581)	(193,666,603)	(192,113,165)	(191,973,392)	(189,815,246)
(売買損益相当額)	(△222,140,498)	(△219,201,561)	(△218,271,771)	(△216,520,971)	(△216,363,440)	(△213,931,104)
分配準備積立金	67,839,318	67,509,511	68,677,952	70,439,947	70,262,951	69,278,498
繰越損益金	△235,755,172	△240,653,668	△311,212,816	△325,427,178	△331,170,700	△338,167,082

(注) 損益の状況の中で、(B) 有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第82期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,054,991円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(197,634,040円)および分配準備積立金(67,307,971円)より分配対象収益は273,997,002円(10,000口当たり964円)であり、うち8,523,644円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第83期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,464,543円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(194,491,581円)および分配準備積立金(66,422,056円)より分配対象収益は270,378,180円(10,000口当たり968円)であり、うち8,377,088円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第84期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,796,351円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(193,666,603円)および分配準備積立金(67,223,155円)より分配対象収益は270,686,109円(10,000口当たり973円)であり、うち8,341,554円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第85期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,587,520円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(192,113,165円)および分配準備積立金(68,127,073円)より分配対象収益は270,827,758円(10,000口当たり981円)であり、うち8,274,646円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第86期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,142,879円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(191,973,392円)および分配準備積立金(70,388,698円)より分配対象収益は270,504,969円(10,000口当たり981円)であり、うち8,268,626円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第87期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,981,109円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(189,815,246円)および分配準備積立金(69,473,062円)より分配対象収益は267,269,417円(10,000口当たり980円)であり、うち8,175,673円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

Jリート・マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Jリート・マザーファンド 第12期 運用状況のご報告 決算日：2016年11月21日

「Jリート・マザーファンド」は、2016年11月21日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投 資 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率 (参考指数)	期 騰 落 中 率		
8期 (2012年11月20日)	円 12,436	% 33.1	ポイント 1,682.84	% 98.9	百万円 7,334
9期 (2013年11月20日)	17,859	43.6	2,398.75	97.8	28,073
10期 (2014年11月20日)	23,068	29.2	3,053.73	98.7	25,701
11期 (2015年11月20日)	23,744	2.9	3,103.80	97.5	25,665
12期 (2016年11月21日)	24,201	1.9	3,171.21	97.7	23,319

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

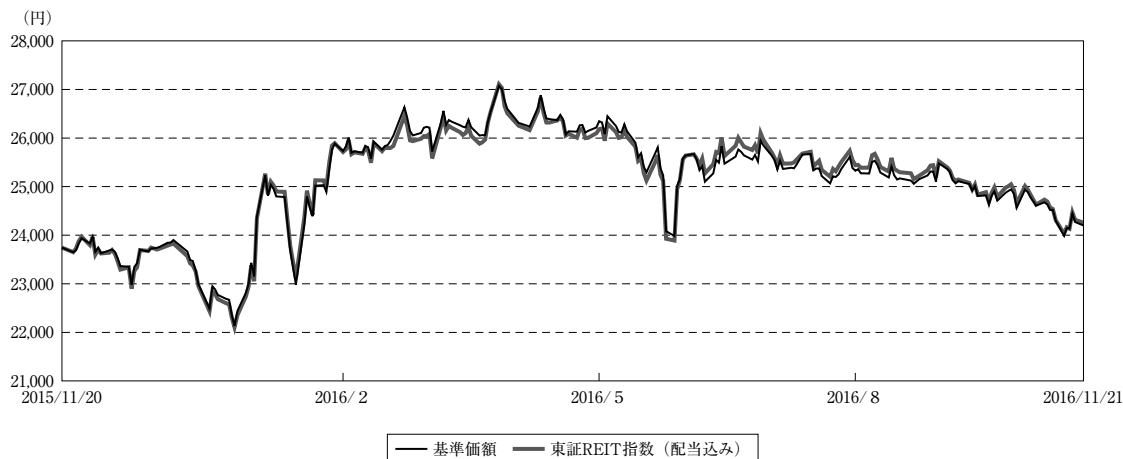
年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2015年11月20日	円 23,744	% —	ポイント 3,103.80	% —	% 97.5
11月末	23,828	0.4	3,110.54	0.2	97.2
12月末	23,901	0.7	3,115.04	0.4	97.0
2016年1月末	24,381	2.7	3,182.12	2.5	97.0
2月末	25,734	8.4	3,361.11	8.3	96.9
3月末	26,216	10.4	3,409.88	9.9	97.3
4月末	26,602	12.0	3,465.54	11.7	96.6
5月末	26,346	11.0	3,422.69	10.3	97.1
6月末	25,579	7.7	3,340.35	7.6	97.3
7月末	25,850	8.9	3,394.01	9.4	97.2
8月末	25,327	6.7	3,325.60	7.1	97.4
9月末	25,479	7.3	3,336.34	7.5	97.6
10月末	24,939	5.0	3,269.40	5.3	97.5
(期 末) 2016年11月21日	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年11月21日～2016年11月21日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) 参考指数は、期首(2015年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

・大和ハウスリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

・インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人などがマイナスに寄与しました。

投資環境

(2015年11月21日～2016年11月21日)

Jリート市場は、中国景気などに対する懸念から、2016年1月後半にかけて下落しましたが、1月末に日本銀行がマイナス金利の導入を決定したことを受け、国内長期金利が急低下したことなどから、反発しました。しかし、6月後半に英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票を巡り、世界的に投資家のリスク回避の姿勢が強まったことなどから急落しました。その後も、国内不動産市況の先行きに対する懸念などから、Jリート市場は総じて軟調に推移し、11月の米国大統領選挙後に世界的に長期金利が上昇すると、期末にかけてJリート市場は下落基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年11月21日～2016年11月21日)

Jリートの組入比率を概ね高位に維持しました。なお、当期間中は、賃料収入が相対的に安定していると考えられる住宅系リートなどの組入比率を高める一方、業績モメンタムの鈍化が懸念されるホテル系リートなどの組入比率を引き下げました。個別銘柄では、新規物件の取得や保有物件の賃料増額などによる分配金成長が見込まれるラサールロジポート投資法人などを新規に組み入れました。当期末では、市場での時価総額の構成比に対して、ラサールロジポート投資法人などをオーバーウェイトとする一方、ユナイテッド・アーバン投資法人などをアンダーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年11月21日～2016年11月21日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.3%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

Jリート市場は底堅く推移すると考えております。Jリート市場は、国内長期金利や不動産市況の動向などに対する不透明感から、値動きの荒い展開になる可能性があると考えられます。しかし、日本銀行が長期金利の上昇を抑制する政策を継続すると期待されるほか、Jリートの業績は総じて堅調に推移するとみられることは、Jリート市場を下支えすると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。

賃料収入および分配金の成長が見込まれる銘柄、バリュエーションに割安感があると考えられる銘柄へ選別投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 51 (51)	% 0.201 (0.201)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	51	0.201	
期中の平均基準価額は、25,348円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月21日～2016年11月21日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	980	463,413	89	34,850
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	575	208,611	1,903	658,549
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,852 (110)	274,086 (14,996)	5,249	845,459
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	110 (△ 110)	14,996 (△ 14,996)	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	—	—	1,358	715,361
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	789 (△ 1,641)	365,890 (△ 795,699)	123	69,398
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,380	395,697	768	203,784
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,325	682,211	1,715	499,654
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	1,176	654,664
	GLP投資法人 投資証券	3,512 (220)	460,074 (26,258)	3,573	441,735
内	GLP投資法人 投資証券	220 (△ 220)	26,258 (△ 26,258)	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,838	684,124	1,778	397,992
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	—	—	2,551	598,240

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
	口	千円	口	千円	
国	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	78 (214)	94,845 (—)	278	357,216
	ＳＩＡ不動産投資法人 投資証券	—	—	765	331,964
	イオンリート投資法人 投資証券	—	—	2,330	300,143
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,623	490,682	674	119,091
	日本リート投資法人 投資証券	916	244,618	—	—
	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,482	468,225	1,609	235,075
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,573 (32)	181,228 (3,326)	2,315	261,010
	トーセイ・リート投資法人 投資証券	32 (△ 32)	3,326 (△ 3,326)	—	—
	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	2,063	527,487	2,307	595,870
	ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	312	33,801	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,070	815,927	158	25,623
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	4,353	630,590	4,012	527,405
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	8,820	944,938	—	—
	三井不動産レジスティクスパーク投資法人 投資証券	286	82,426	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	300	27,636	—	—
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	965	607,038	528	337,118
	ジャパリアルエステイト投資法人 投資証券	467	276,066	919	591,563
	日本リテールファンド投資法人 投資証券	812	212,167	2,828	698,764
	オリックス不動産投資法人 投資証券	4,449	781,721	727	114,931
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,150	537,691	739	303,812
	プレミア投資法人 投資証券	1,800	254,657	1,809	248,164
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	—	—	530	232,227
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,374	253,952	3,185	507,884
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	822	167,630
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	9,346	653,414	13,445	795,864
	平和不動産リート投資法人 投資証券	3,000	259,024	5,320	442,747
	福岡リート投資法人 投資証券	—	—	225	43,109
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,095	615,694	1,074	678,533	
積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人 投資証券	4,962	592,178	5,736	640,516	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	2,180	192,492	8,070	658,159	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	390	251,620	944	646,001	
スターツプロシード投資法人 投資証券	—	—	1,357	225,445	
トップリート投資法人 投資証券	—	—	549	236,647	
内	大和ハウスリート投資法人 投資証券	— (3,610)	— (795,699)	118	32,752
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	3,148	247,269	9,606	888,825

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	9,551	819,782	7,304	593,101
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,041	441,944	—	—
合計		92,219 (2,183)	15,117,816 (—)	100,566	16,956,896

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月21日～2016年11月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 15,117	百万円 4,091	% 27.1	百万円 16,956	百万円 4,953	% 29.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	49,487千円
うち利害関係人への支払額(B)	14,340千円
(B)／(A)	29.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当期		期末	
		口	数	口	数	評価額	比率
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券		150		1,041	474,696	2.0
MCUBS MidCity投資法人	投資証券		1,910		582	188,859	0.8
森ヒルズリート投資法人	投資証券		5,239		1,952	284,992	1.2
産業ファンド投資法人	投資証券		1,406		48	24,864	0.1
大和ハウスリート投資法人	投資証券		975		—	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券		1,035		1,647	466,430	2.0
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券		1,971		2,581	763,459	3.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	投資証券		2,100		924	463,848	2.0
GLP投資法人	投資証券		11,030		11,189	1,370,652	5.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券		1,883		2,943	694,548	3.0
日本プロロジスリート投資法人	投資証券		5,575		3,024	705,499	3.0
星野リゾート・リート投資法人	投資証券		414		428	242,676	1.0
SIA不動産投資法人	投資証券		765		—	—	—
イオンリート投資法人	投資証券		2,330		—	—	—
ヒューリックリート投資法人	投資証券		2,831		4,780	864,702	3.7
日本リート投資法人	投資証券		—		916	245,121	1.1
積水ハウス・リート投資法人	投資証券		3,192		5,065	708,593	3.0
トーセイ・リート投資法人	投資証券		3,048		2,338	241,749	1.0
ケネディクス商業リート投資法人	投資証券		1,359		1,115	274,290	1.2
ヘルスケア&メディカル投資法人	投資証券		—		312	33,259	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券		4,147		9,059	1,444,004	6.2
いちごホテルリート投資法人	投資証券		33		374	48,844	0.2
ラサールロジポート投資法人	投資証券		—		8,820	924,336	4.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券		—		286	88,374	0.4
大江戸温泉リート投資法人	投資証券		—		300	23,430	0.1
日本ビルファンド投資法人	投資証券		2,463		2,900	1,766,100	7.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券		3,009		2,557	1,511,187	6.5
日本リテールファンド投資法人	投資証券		6,250		4,234	934,867	4.0
オリックス不動産投資法人	投資証券		1,714		5,436	901,832	3.9
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券		1,107		1,518	665,643	2.9
プレミア投資法人	投資証券		1,955		1,946	257,455	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券		530		—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券		4,997		3,186	545,761	2.3
森トラスト総合リート投資法人	投資証券		865		43	6,978	0.0

Ｊリート・マザーファンド

銘	柄	期 首(前期末)		当 期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口			千円	%
インヴィンシブル投資法人	投資証券	15,789		11,690		651,133	2.8
平和不動産リート投資法人	投資証券	5,320		3,000		234,000	1.0
福岡リート投資法人	投資証券	225		—		—	—
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,145		1,166		671,616	2.9
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	投資証券	5,515		4,741		553,274	2.4
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	5,990		100		7,250	0.0
大和証券オフィス投資法人	投資証券	1,978		1,424		827,344	3.5
スターツプロシード投資法人	投資証券	1,491		134		20,984	0.1
トップリート投資法人	投資証券	549		—		—	—
大和ハウスリート投資法人	投資証券	—		3,492		959,601	4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	14,588		8,130		616,254	2.6
日本賃貸住宅投資法人	投資証券	6,084		8,331		659,815	2.8
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	—		3,041		417,833	1.8
合 計	口 数 ・ 金 額	132,957		126,793		22,786,161	
	銘 柄 数<比 率>	40		41		<97.7%>	

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 22,786,161	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	655,187	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	23,441,348	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,441,348,992
コール・ローン等	398,807,270
投資証券(評価額)	22,786,161,800
未収入金	82,364,064
未収配当金	174,015,858
(B) 負債	122,089,427
未払金	12,084,945
未払解約金	110,000,000
未払利息	631
その他未払費用	3,851
(C) 純資産総額(A-B)	23,319,259,565
元本	9,635,786,899
次期繰越損益金	13,683,472,666
(D) 受益権総口数	9,635,786,899口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,201円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は2,4201円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は10,809,210,376円、期中追加設定元本額は1,425,652,788円、期中一部解約元本額は2,599,076,265円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン (毎月分配型)	8,589,173,092円
円ヘッジツブリン/Jリート インカムオープン (毎月決算型) (愛称トキ子育て応援ファンド)	298,157,629円
香川県応援ファンド	225,869,125円
三重県応援ファンド	176,795,675円
日本Jリートオープン (1年決算型)	97,066,240円
ラップ・アプローチ (成長コース)	94,812,097円
福井県応援ファンド	79,942,351円
世界9資産分散ファンド (投資比率変動型)	27,927,656円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	27,674,321円
ラップ・アプローチ (安定コース)	17,984,082円
DC日本Jリートオープン	384,631円

○損益の状況 (2015年11月21日～2016年11月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	834,572,462
受取配当金	819,272,603
受取利息	38,414
その他収益金	15,409,733
支払利息	△ 148,288
(B) 有価証券売買損益	△ 394,722,738
売買益	1,046,345,461
売買損	△ 1,441,068,199
(C) その他費用等	△ 47,293
(D) 当期損益金(A+B+C)	439,802,431
(E) 前期繰越損益金	14,856,166,758
(F) 追加信託差損益金	2,244,127,212
(G) 解約差損益金	△ 3,856,623,735
(H) 計(D+E+F+G)	13,683,472,666
次期繰越損益金(H)	13,683,472,666

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

・金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正に伴い信用リスクを適正に管理するために、投資信託約款に所要の整備を行うべく、約款の変更を行いました。(実施日:2016年2月5日)